

平成25年3月期中間決算概要

業績ハイライト

(単位:億円)

	平成23年 9月期	平成24年 9月期	前年同期比
業務粗利益	328	324	△4
〔コア業務粗利益 (債券関係損益を除く)〕	[313]	[298]	[△14]
資金利益	280	270	△10
役員取引等利益	32	30	△1
その他業務利益	16	23	7
〔うち債券関係損益〕	[15]	[25]	[10]
経費 (△)	224	224	0
実質業務純益	104	100	△4
一般貸倒引当金繰入額① (△)	△12	△4	8
業務純益	117	104	△13
臨時損益	△42	△29	13
うち株式関係損益	△0	△20	△19
うち不良債権処理額② (△)	49	11	△37
うち償却債権取立益	9	5	△3
うち投資損失引当金戻入益③	4	0	△4
うち偶発損失引当金戻入益④	0	0	△0
経常利益	75	75	0
特別損益	△2	△3	△0
うち減損損失 (△)	1	1	△0
税引前中間純利益	72	72	△0
法人税等合計 (△)	25	36	11
中間純利益	47	35	△11
与信コスト(①+②-③-④)	30	7	△23

株式の減損処理を行うも与信コストの減少により経常利益は前年同期比横ばい

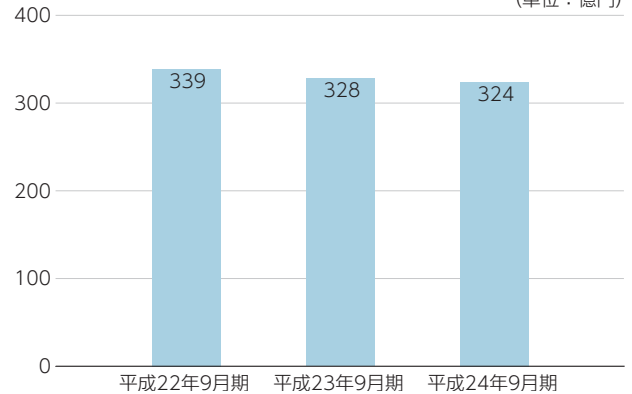
業務粗利益は、債券関係損益の増加等によりその他業務利益が前年同期比7億円増加しましたが、貸出金や有価証券の利回り低下に伴い資金利益が同10億円減少したこと等により、同4億円減少しました。

一方、株式の減損処理21億円を実施したことにより株式関係損益が前年同期比19億円悪化したものの、不良債権処理額が大幅に減少したことにより与信コストが同23億円減少した結果、経常利益は前年同期比横ばいとなりました。

しかしながら、法人税等合計が増加し、中間純利益は前年同期比11億円減少しました。

業務粗利益

(単位:億円)

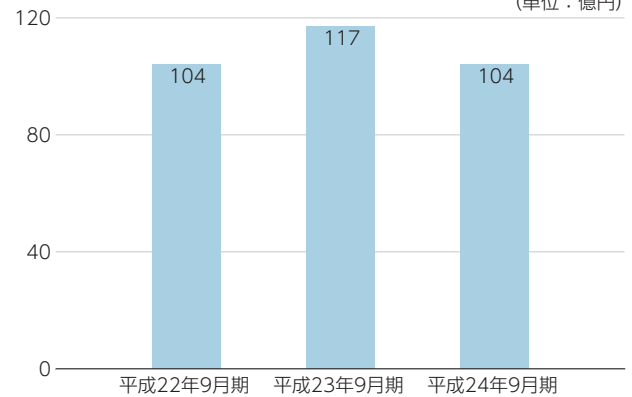


用語解説

業務粗利益 銀行本来の業務（貸出業務、為替業務、有価証券運用など）から得た利益です。

業務純益

(単位:億円)

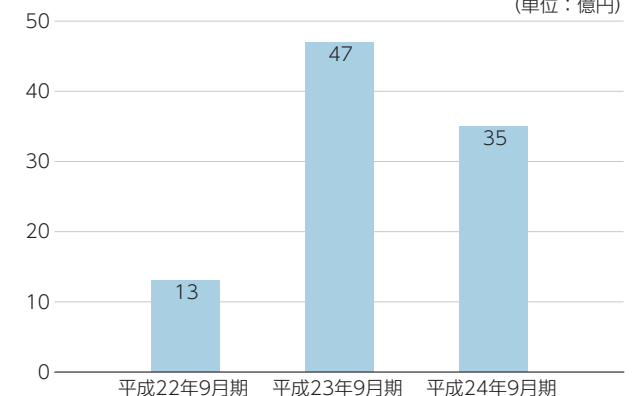


用語解説

業務純益 一般企業でいう営業利益にあたります。
 業務純益=業務粗利益-経費（人件費、物件費、税金）
 - 一般貸倒引当金繰入額

中間純利益

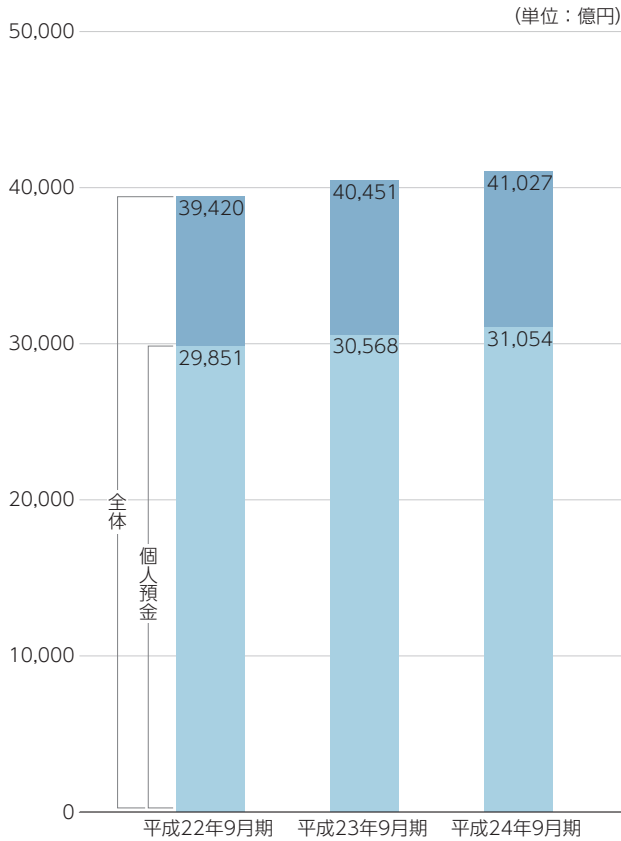
(単位:億円)



用語解説

中間純利益 経常利益から法人税や事業税等を差し引いた最終的な中間期の利益です。

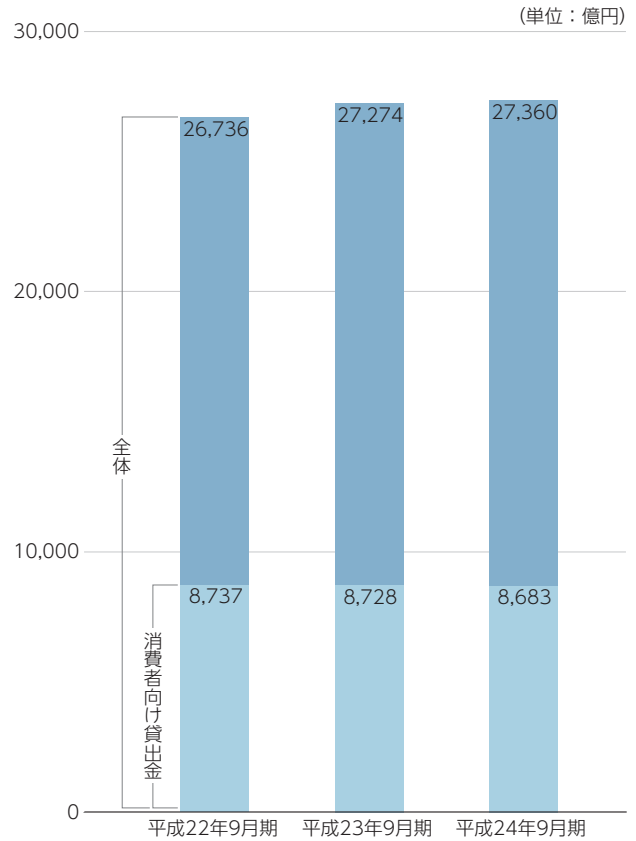
預金等（譲渡性預金含む）期中平均残高



個人を中心に、引き続き順調に増加

地域の皆さまから当行の「健全経営」をご評価いただき、預金等期中平均残高は前年同期比576億円増加し、4兆1,027億円と順調に推移しました。特に個人預金は486億円増加して、期中平均残高が3兆1,054億円となりました。

貸出金 期中平均残高

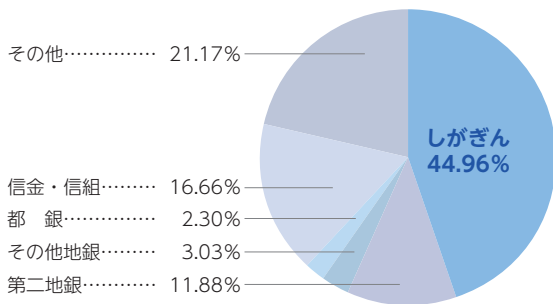


引き続き順調に増加

国内経済は長期化する電力不足問題や長引く円高、海外経済の減速による企業業績の低迷など不透明感が続きましたが、貸出金期中平均残高は前年同期比85億円増加し、2兆7,360億円となりました。

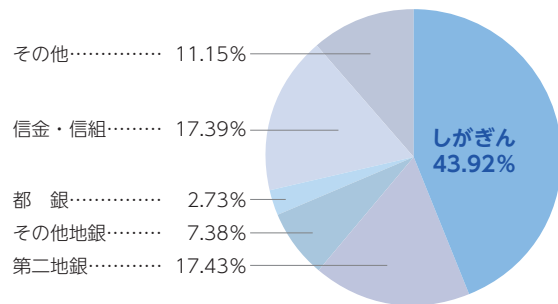
預金残高「滋賀県内シェア」(平成24年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金を除く)



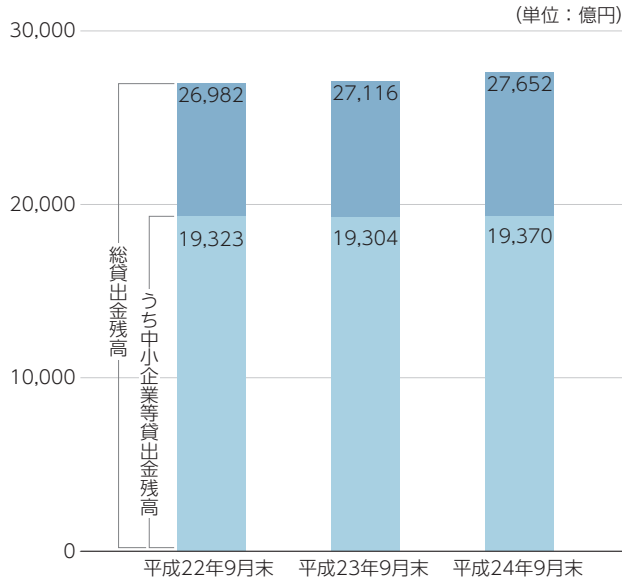
貸出金残高「滋賀県内シェア」(平成24年3月末現在)

(ゆうちょ銀行・商工中金・日本政策金融公庫を除く)



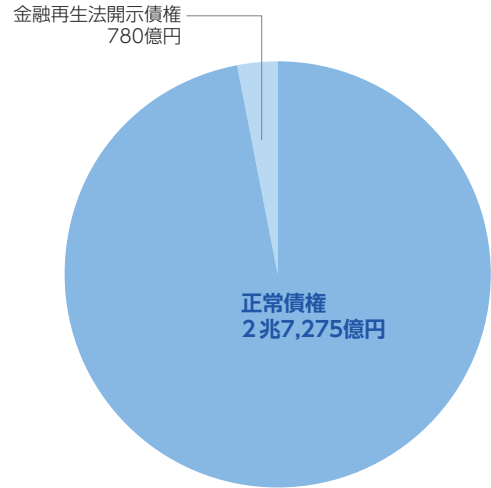
平成25年3月期中間決算概要

中小企業等貸出残高・先数



	平成22年9月末	平成23年9月末	平成24年9月末
総貸出先数(先)	94,118	95,261	98,310
うち中小企業等貸出先数(先)	93,413	94,557	97,591

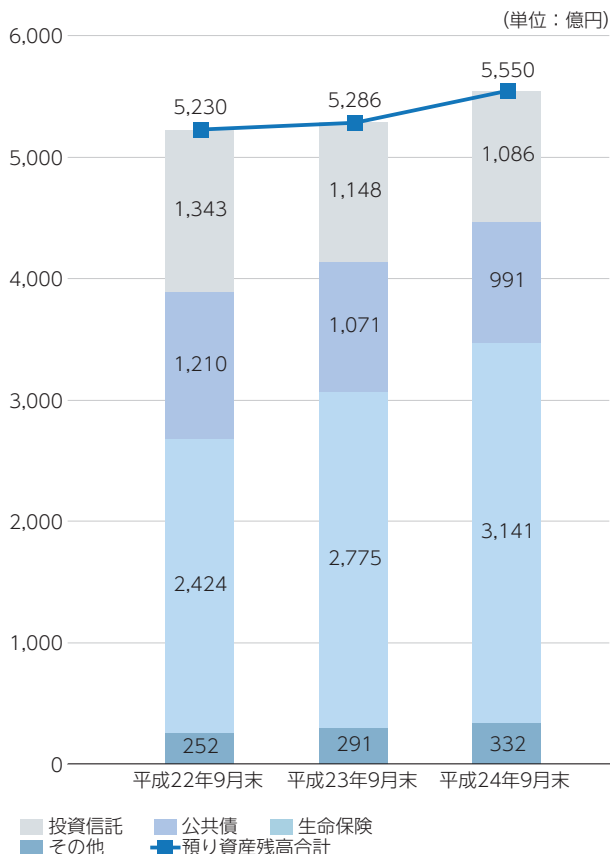
不良債権の状況



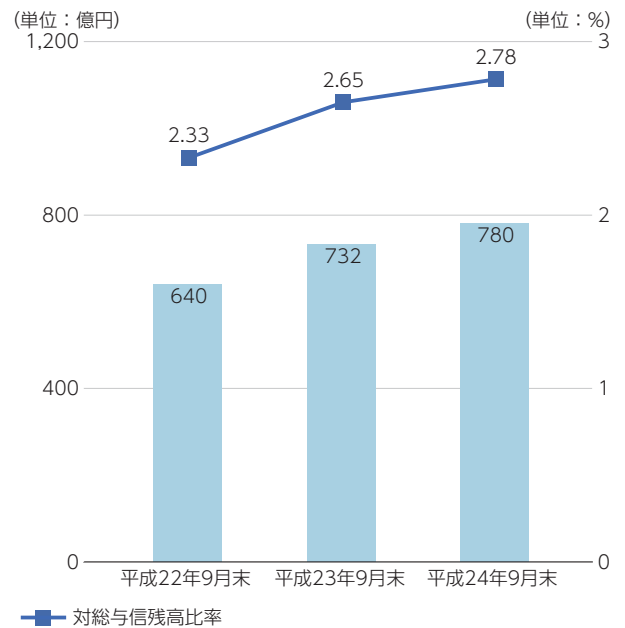
不良債権比率は2%台を維持

当行全体の金融再生法に基づく開示債権の合計は前年同期比48億円増加し、780億円となり、総与信残高に占める不良債権比率は2.78%となりました。また、貸倒引当金や担保などによる保全率は77.20%となりました。

預り資産



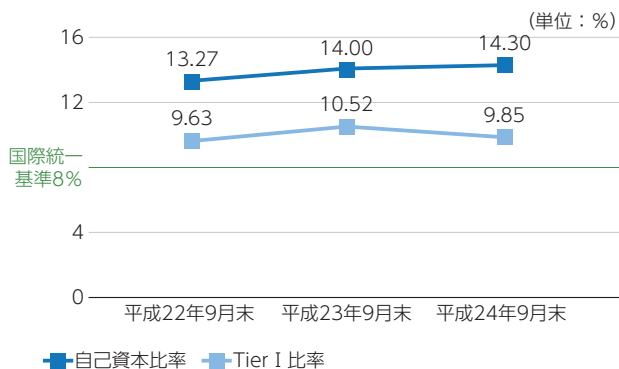
金融再生法開示債権



用語解説

不良債権比率 貸出金等の総与信残高に占める不良債権の割合です。不良債権比率が低いほど、資産の質は高くなります。銀行ごとにその資産総額の規模が異なることから、この比率が銀行の健全性をみる指標のひとつとなります。

自己資本比率（連結）



自己資本比率も国際統一基準8%を大きくクリア

当行は、信用リスクの計測手法として「基礎的内部格付手法（FIRB）」を、また、オペレーショナル・リスクの計測手法として「粗利益配分手法」を採用しております。なお、連結ベースの当期末の自己資本比率は14.30%で前年同期末比0.30%上昇（Tier I 比率は9.85%）となりました。

用語解説 **自己資本比率** 銀行の安全性、健全性を判断する基準のひとつに、自己資本比率があります。銀行の自己資本が、予想外の損失に対する備えとして十分であるかどうかを示す指標です。海外支店を持つ銀行は、国際統一基準行として8%以上の自己資本比率を求められています。

今後の見通し

(単位：百万円)

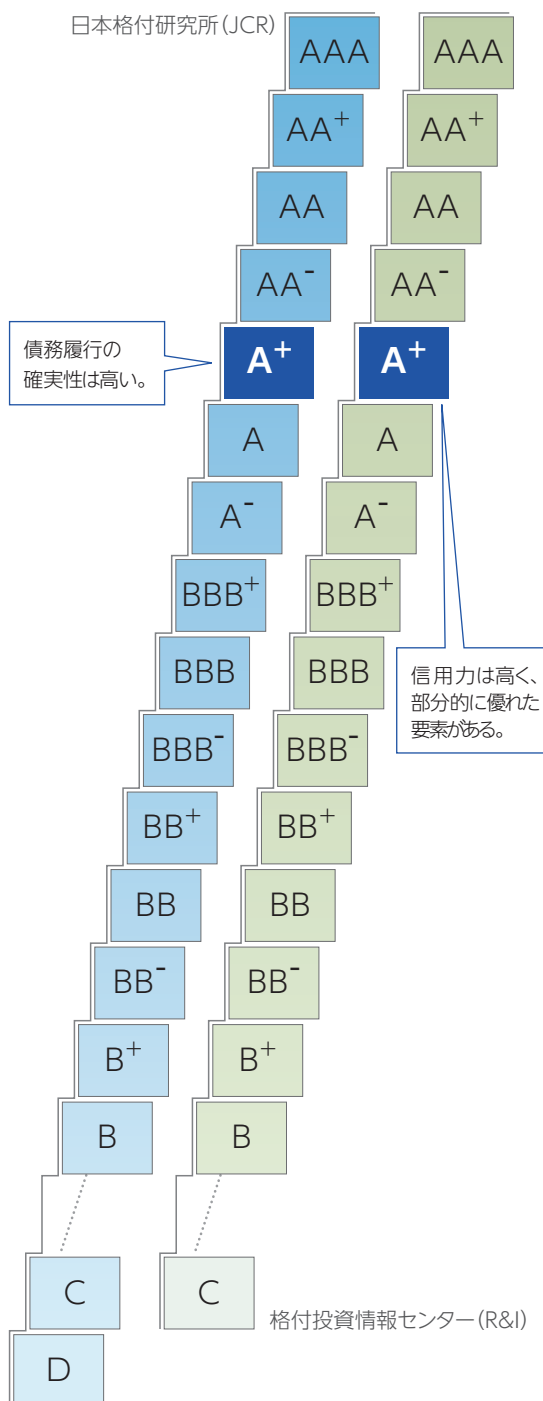
単体	通期
	平成25年3月期予想
経常利益	8,000
当期純利益	5,000
業務純益	17,300

連結	通期
	平成25年3月期予想
経常利益	9,500
当期純利益	5,500

上記業績予想は平成24年11月12日公表時点のものです。

格付

平成24年9月現在



格付は安心の「A+」を確保

当行は、「日本格付研究所（JCR）」と「格付投資情報センター（R&I）」の2つの機関からそれぞれ「A+」の高い評価を得ています。

用語解説

格付 銀行預金の元利金支払の確実性や安全性について、利害関係のない第三者が判断してその結果を簡潔な記号で表したものです。銀行を判断するうえで、安全性・信用度を客観的に評価した重要な指標のひとつです。